

**コンゴ(民)経済情勢  
月例報告  
2017年4月**

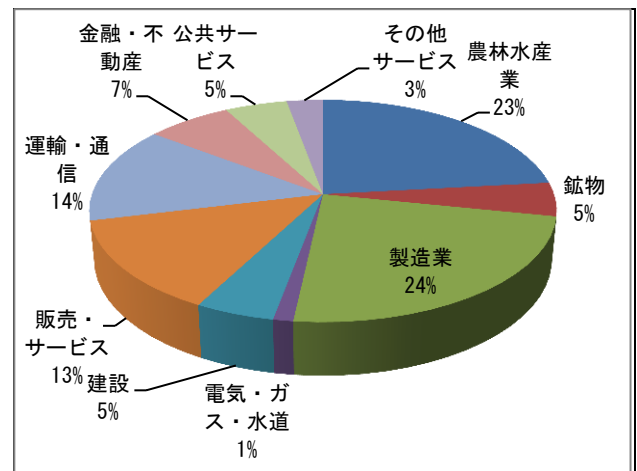
**主な出来事**

- BCCは2017年の経済成長率予測を4.9%と発表した。2016年の2.4%と比して2.5ポイント上昇しており、市場における資源価格の緩やかな上昇により、コンゴ(民)経済は回復基調である。
- IMFは報道関係者との意見交換の場において、コンゴ(民)の政情が落ち着けば、コンゴ(民)に対し財政支援を行う用意があると発表した。
- 2017年の仮予算が4月末を以て期限切れを迎える。チバラ内閣は5月以降の仮予算案を提出できていないが、チバラ内閣が保持する選択肢は、昨年マタタ内閣が提出した2017年予算案の継承か、新たな仮予算の提出の2つである。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年4月
1	人口(百万人)	74.88 (2015)	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	11,257,240	-
4	名目 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	488,146.	-
5	一人当たり GDP(ドル)(推定値)	488.15	-
6	GDP 成長率(%)	2.5	-
7	インフレ率(%)	4.88	2.39%(3月)
8	貿易収支(百万ドル)	-204.11	-
9	輸出(百万ドル)	9,917.33	-
10	輸入(百万ドル)	10,121.44	-
11	対外直接投資(百万ドル)	305.98	-
12	対内直接投資(百万ドル)	1,182.94	-
13	外貨準備高(百万ドル)	875.81	735.20(3月)
14	対外債務残高(百万ドル)	4,136.59	-
15	為替レート(対ドル)	1,061.24	1,396.24-1,403.97 (4月末)
16	主要政策金利(現行、年利%)	7.00	14.00

(2016年データ出典:コンゴ(民)中央銀行および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

## 経済

### 1. 市場（鉱物・資源関係）

#### （1）紛争鉱物：EUによる規制

EUは3日、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の取引を禁止する法案を採択した。3月にEU議会により承認されていた同法案は、2021年の1月から法的強制力を持つが、アメリカでは既にオバマ政権時代にドッド・フランク法が採択されていることから、早期の施行を求める声が上がっている。（5日付け Radio okapi など）

#### （2）鉱物企業：グレンコア社とダン・ゲルトラー氏

スイスのグレンコア社は、長年協力関係を築いていたイスラエルの実業家ダン・ゲルトラー氏と距離を置くことを決めたようだ。1月にダン・ゲルトラー氏が保有していたコルウェジ州のカタンガ鉱山とムタンダ鉱山の権益を5億3,400万ドルで買い取ったのは南アフリカのグラセンバーク氏であった。

ダン・ゲルトラー氏は内戦時代の2001年、ダイヤモンドの権益独占のため、ローラン＝デジレ・カビラ大統領のクランが率いる武装勢力へ資金援助したとして、国連に非難されている。コフィ・アナン国連事務総長時代に発表された報告書によると、ダン・ゲルトラー氏により、14億ドルの潜在利益がコンゴ（民）から奪われたとしている。

ダン・ゲルトラー氏により、タックス・ヘイヴン（租税回避地）である英領ヴァージン諸島で設立されたロラ社は、昨年、米ヘッジファンドのオク＝ジフによる汚職スキャンダルが明るみになった際も名前が上がっている。オク＝ジフはダン・ゲルトラー氏を始めとするコンゴ（民）の政界・経済界の有力者に対し、総額1億ドル以上の賄賂提供を行っていたとされている。ダン・ゲルトラー氏が受け取った賄賂はケイマン諸島で設立された子会社を介してジョゼフ・カビラ大統領へ渡っている。

グレンコア社は、ダン・ゲルトラー氏への融資など、長年協力関係を築いていたことが知られているが、現在オフ・ショアにおける全ての商取引を止めている。1月のグラセンバーク氏による鉱山権益の買い取りはそのことを表す一例である。

（6日付け Jeune Afrique など）

### 2. 市場（交通・インフラ・金融・製造等）

#### （1）灰色セメントの価格上昇：キンシャサ

一袋（50kg）の灰色セメントの価格が12,500CFから14,000CFへ上昇している。販売業者の説明によると、今般の価格上昇は、中国・トルコ・アンゴラな

どの海外製灰色セメントの輸入停止に起因するものである。競争力のない国内産業の保護のための輸入停止措置は、市場に需要過剰を引き起こしている。(12日付けACP)

### (2) Congo Airways : 新旅客機の到着

Congo Airways は15日、エチオピア航空から購入した2012年製のボーイング737-800機がキンシャサのンジリ空港に到着したと発表した。150人の乗客を収容する同機はキンシャサ・ゴマ間を就航する(17日付けACP)

### (3) 基礎消費財の価格上昇 : コンゴ・フランの価値下落

長引くコンゴ・フラン(CF)の価値下落により、キンシャサでは食糧品などの基礎消費財の価格が上昇している。2015年には920CF/ドルであった為替は、現在1400CF以上まで上昇しており、財によっては対2016年比50~100%の高騰を記録している。1L当たり5000CFであったサラダ油は8500CFへ、1キロ当たり2300CFであったアジは3500CFにまで上昇している。(20日付け7sur7)

## 3. 財政・マクロ経済・行政など

### (1) 世銀 : コンゴ (民) 経済の短・中期的展望

世銀が発表した報告書によると、2017年と2018年のコンゴ(民)経済の短期・中期的展望は、引き続き回復基調が続くとされている。鉱物市場の緩やかな景気回復に基づくものである。世銀は更に、長期的な持続のためには、輸出産業を始めとする経済の多様化が必要であるとし、対中国への割合が輸出全体の41%を占める地理的依存や、鉱物および石油が輸出製品の97%を占める産業依存の問題を挙げると同時に、より効率的な資金動員を目的とした鉱山法の改正が必要であるとした。(10日付けACP)

### (2) パスポート発行料金 : 流用の疑い

ロイターの調査によると、コンゴ(民)の購買力と比してとりわけ高額な新パスポートの発行料金(185ドル)の一部が、カビラ大統領の側近に流れている疑いがある。ロイターに寄せられた証拠書類によると、発行料の35%(65ドル)しかコンゴ(民)政府に支払われていない。支払われた発行料金はベルギーのSemlex社及びペルシア湾の小規模企業であるLRPS社により取り扱われているが、パスポートの発行を担うLRPS社には、パスポート1冊につき60ドルが支払われており、同社はカビラ大統領に近いワンゴイ氏が代表を務めていると言われている。(13日付けロイターなど)

### (3) 金融政策委員会 (CPM)

BCCは14日、金融政策委員会(CPM)を催した。統計によると、2016年末と

比して、マネタリーベースは2.3%増加、外貨準備高は0.6%減少した。財・サービス市場においては、月間インフレ率は2.39%と前月の1.86%から上昇した。2017年末には17.93%に達しうる。外貨準備高は7億3,520万ドル（輸入の3.23週間分）であった。

発表されたマクロ経済指標以下のとおり。

#### 2017年経済成長率予測

4.9%

#### インフレ率（3月）

2.39%（2月：1.86%）

#### 財政収支（3月）

26億コンゴ・フランの赤字

#### 為替率（4月28日付け）

銀行間レート 1,396.24~1,403.97CF/ドル

#### 外貨準備高（3月）

7億3,520万ドル（3.23週間分）

#### 政策金利

14%

#### **（4）2017年経済成長率：4.9%**

BCCは2017年の経済成長率予測を4.9%と発表した。2016年の2.4%と比して2.5ポイント上昇しており、市場における資源価格の緩やかな上昇により、コンゴ（民）経済は回復基調である。（18日付けACP）

#### **（5）自動車の輸入：キンシャサ**

首相府はコミュニケを発出し、コンゴ（民）への自動車輸入に関し、製造後20年以上経過した自動車も、管理局での然るべき手続き及び十分な車両の整備条件をクリアすれば、条件付きで輸入を許可すると発表した。コンゴ（民）人口の購買力を考慮しての措置であるが、政府は4年以上前から、10年以上経過した車両の輸入を禁止していた。（19日付け radio okapi など）

#### **(6) 2017年仮予算：4月末で期限切れ**

バディバンガ前内閣時代に成立した2017年の仮予算が4月末を以て期限切れを迎える。一方で、国庫不足の国家をバディバンガ内閣から引き継いだチバラ内閣は依然として5月以降の仮予算案を提出していない。チバラ内閣が保持する選択肢は、昨年マタタ内閣が提出した2017年予算法案の継承か、新たな仮予算の提出の2つである。(25日付け Mediacongo)

#### **4. 対外関係**

##### **(1) IMF：コンゴ（民）への財政支援**

IMFは13日、報道関係者との意見交換の場において、コンゴ（民）の国庫収入の60%を銅、20%をコバルトに依存していることを指摘すると同時に、政情が落ち着けば、コンゴ（民）に対し財政支援を行う用意があると発表した。(13日付け l' Avenir など)

##### **(2) 北キブ州マシシ小規模水力発電所竣工式：KOICA・UNDP**

18日、北キブ州マシシ地区において、KOICA、UNDP、北キブ州政府による共同事業で建設された小規模水力発電所の竣工式が催された。同事業はKOICAが33万ドル、UNDPが10万ドル、州政府が10万ドルを負担した計53万ドルの事業である。(19日付け ACP)